

第4回

きずなメール活用自治体 情報交換会開催レポート

於 2019年7月3日(水) 13:30~17:00
協働ステーション中央(東京都中央区)



本会は「切れ目のない子育て支援」を実現するため、妊娠期から乳幼児期の保護者に伴走する『きずなメール』原稿の有効な活用法や、市民とのコミュニケーションの有り様について学びあう会です。同じ目的、共通の課題に取り組む各自治体の担当者が一同に集まります。今年度は、活用中の17自治体に活用検討中の7自治体が加わり、全国24自治体32名の皆様にご参加いただきました。

《第4回テーマ》きずなメール事業が担う 「ソーシャルキャピタルの醸成（家庭内・地域のきずなづくり）」



今年度、協働パートナーとして8自治体を担当する井上。5月に育児休業から復帰し、本会をとりまとめました。

第4回のテーマ発表とテーマに込めた想いの発表からは会はスタートしました。

ソーシャルキャピタルとは、社会関係資本、「人間関係のつながり」のこと。団体では、「夫婦、家庭、地域とのつながりこそ、妊娠期や子育て家庭の生活を豊かにしてくれる」という考えの元、「母親ひとりでなく、

父親も一緒に読む」「日々届く自治体情報を見て、地域資源とつながる」「行政内で情報や子育て支援意識の一元化や共有」に寄与することを目指しています。

現在、きずなメール事業がハブとなり、地域に蓄積されたソーシャルキャピタルをより有効活用しようと「妊娠期からの子育て支援の情報配信事業」の範囲を飛び越え、事業担当課と広報課等の他部署が連携して事業展開していくケースも出てきました。

今後さらなる「人と人のつながりの拡大」に向け、どの点と点を結び、どんな層を厚くしていくと良いかなど、各自治体の現状を踏まえ、参加者同士が意見交換しました。



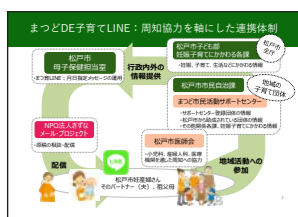
各テーブルでは、自治体職員4~5人に団体スタッフが入りディスカッションする時間も設けました。

千葉県松戸市

昨年9月よりスタートした松戸市では、行政・医療機関・地域の民間団体と連携し、事業普及に取り組んでいます。



今期は、新潟市西区の導入準備を奔走したほか、きずなメール導入を検討する自治体を担当。



「『まつど DE 子育て LINE』は松戸市子ども家庭相談課母子保健担当室を主担当に、子ども部ほか多くの課が関わっています。さらに松戸市医師会による周知協力や、地域の連携会議や子育て団体へ向けた事業説明会の実施が実現。地域内で事業の認知度も上がったことで、パパママへの周知もきめ細くなり、登録者数が伸びています。」
(増田)

医療者ができる子育て支援とは？

孤立するお母さんを情報発信で支えたい

「松戸市で開業して20年。松戸市は東京と千葉の間にあるベッドタウンで、実家のある地元から離れて暮らす方も多くいます。乳児健診などの際に『お母さん、がんばってるね』と声をかけると、泣き出す母親がいます。それだけ孤立してしまっているのです。医療従事者として、育児に不安を持った母親をどうやって支えていくか模索する中で、SNSを使って子育て情報を発信していくことを考えました。同業の医療従事者で同じ思いを持つメンバーと一緒に、できるだけ質の高い、役立つ情報を提供したいと、「子育てきずなメール医療監修者」として参加することになりました。

事業担当者より

初年度は庁内での認知度アップを意識

導入1年目は、庁内の協力者を増やし庁内での認知を高めるため、他の課からも子育て世代に伝えたい情報を集めて月日指定メッセージを配信しています。実際にLINEを見てイベントに参加したという方も多く、効果を感じています。

今後も連携会議で協力していただいている皆様へ感謝を伝えるなど、本事業でのソーシャルキャピタルの醸成を基軸に地域一体となって支えあい、応援し合える環境づくりを目指していきたいと思っています」



松戸市 子ども部 子ども家庭相談課
母子保健担当室 小金保健福祉センター
笠井綾乃さん

母子手帳交付時に「おめでとうカード」を手渡し

「松戸市では、母子手帳の交付の際に、声掛けしながら手渡しできる『おめでとうカード』を利用しています。その結果、妊娠期の登録者の8割弱がカードから登録。素敵なカードなので、お母さんたちも興味を持って受け取っていただけている印象です。職員もカードがあると説明もしやすく、登録につながっているのではと感じています。(松戸市・笠井さん)」



子育てきずなメール原稿制作者
松戸市医師会前会長
わがクリニック院長 和座一弘先生

行政×医師会連携をさらに続けたい

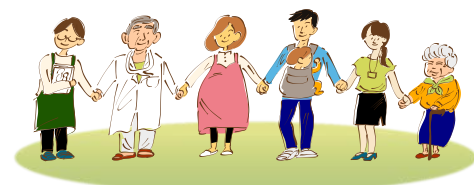
「まつど DE 子育て LINE」がはじまり、1年経たずに3,000人余りが登録しています。医師会では医師会会員のクリニックの待合室にポスターやチラシを設置したり、私の場合は、診療中に自作の登録カードをお母さんに手渡しして説明しています。母親を支えるために一人の医者ができることは限られていますが、きずなメール事業は医師会と行政が協力して運営しており、地域でソーシャルキャピタルのシステムが働くことは素晴らしいと思います。そして切れ目なく届きずなメールを読むことで、先ほどの涙を浮かべるお母さんが少しでも減ってほしいと思っています。」(和座先生)

わたしの町でできること ワークショップ



前年度の取り組みから

2018年に実施した「きずなメール読者への登録呼びかけの接点（コンタクトポイント）を増やす取り組み」のご紹介と、2018年度読者アンケートの考察をお伝えしました。



登録呼びかけの 接点を (コンタクトポイント) 増やす取り組み



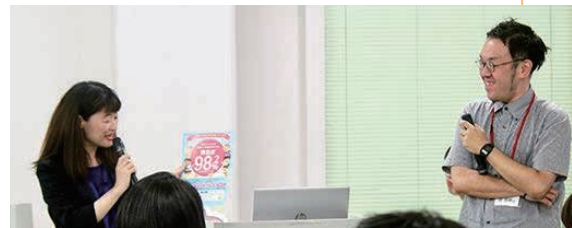
第2部は協働パートナー
2年目の松丘が進行役。
今期は11自治体を担当。

東京都文京区

チラシリニューアルの報告

文京区では、昨年の情報交換会をきっかけにメール事業周知チラシのリニューアルを実施。

「いかに手に取ってもらえるかというデザインを考えることと同時に、受け取り手の気持ちを左右するのは、チラシを受け取る時、その方とどんな会話があったかとか、どんな表情だったかとか、やっぱり最後は人と人との対話なんだと思います。チラシなどの周知物作成の際は、そこを考えることが大事では」（谷さん）



杉並区広報専門監である
谷浩明さん(右)と、
文京区子ども家庭部子育て支援課
子育て支援推進担当の迫中さん(左)

リニューアル前(左)とリニューアル後(右)のチラシ

神奈川県大和市 オリジナルの 「登録案内カード」の配布

「登録者数増が課題で、自分たちでカードを作成。窓口にはポスターの他、案内ポスターをラミネート加工したものを作成し、担当者がスムーズに説明できるように各窓口においています。妊娠期の女性や子育て家庭が足を運ぶ医療機関などにもポスターの掲示を依頼、今後も様々な機会をとらえてこの事業を案内できる場所を増やしていきたいです。」(石川さん)



神奈川県大和市
すくすく子育て課 母子保健係 石川さん(左)

茨城県つくば市

「おめでとうカード」 1ヵ月お試しの実施



つくば市健康増進課 坂本さん

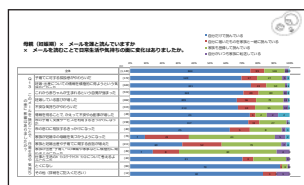
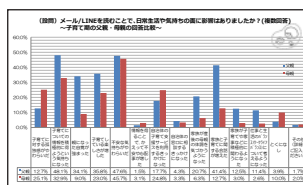
「1ヶ月間、カード配布した事で、登録数が伸びました。カードを手渡すると、お母さんたちがにっこり笑顔になることが多かったです。会話のきっかけにもなりました。もらった時のお母さんたちの表情を見て、この取り組みの手応えを感じました。」(坂本さん)

2018年度 読者アンケートで 見えてきたこと



協働パートナー2年目の唐家(からけ)より発表。「子育て支援は、母親と父親両方への支援が有効」と仮説を立てた。多言語化の検討も担当。

30自治体で読者アンケートを実施。今回は、母親と父親の回答に違いがあるのか、講読が父親と母親にどのような影響をあたえるのかという視点をもとに、考察をまとめました。



- ① 父親と母親回答者の傾向
- ② 一人で読んでいる・家族と一緒に読んでいる回答者の気持ちと行動の変化

【考察】

- 家族と一緒に読んでいる層では家族間の会話が増え、家事や育児へのかかわりが増えたという行動の変化が見られた。
- 父親がきずなメールを読むことが母親の気持ちだけでなく、母親の「市の窓口への相談するきっかけになった」という行動にも結びつくと言える
- 男女の評価ポイントの違いが分かった：父親は基本原稿部分の子育て知識を評価、母親は自治体情報部分と家族との共有ツールとしてきずなメールを評価している

(比較方法) アンケートの結果を全自治体で合算し、上記の2点を考察

協働パートナー 宣言！

自治体のみなさまと一緒に、
よりよい子育て環境を作っていくために、
伴走してまいります。



井上 唐家 松丘 増田

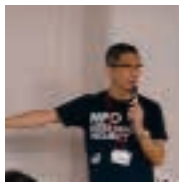
ご相談・ご提案、
いつでもお待ちしております。

(イラスト スタッフ野島作)

LINE 配信と導入準備について

メール配信でスタートしたきずなメール事業。子育てアプリや予防接種スケジュールに組み合わせての配信、2018 年からはLINEによる配信もスタートしています。その背景として「孤育てを防ぐにはとにかく登録時のハードルを下げて、つながりの一歩を踏み出してもらうこと」があり、それを考えると、子育て世代の普及率、利用率が高いLINEでの配信に行き着きました。

第3部では、自治体事業として展開するにあたり、いじめ相談などLINE社の公共性、公益性に意識を向けた取り組みや、LINE公式アカウント取得方法について、すでに配信中の新潟市西区、東京都大田区の実例を伺いました。



団体の大島から、LINE利用の現状などの説明。



準備段階の打ち合わせ、自治体ごとの特徴などを増田から紹介。

きずなメールLITE
お試しください！



LINE 配信の状況



LINE 社では現在、各自治体で公式アカウントを「ひとつ」取得して「地方公共団体プラン」を適用すると、無料でメッセージ通数が無制限で利用できるプランを提供している。現在、千葉県松戸市、東京都大田区が取得。自治体で複数のアカウントを取得する場合は（たとえば、部署ごとにアカウントを取得するなど）、通数によって料金が変わってくる。

事例紹介 1

新潟県新潟市西区（担当：健康福祉課）

区でLINE 公式アカウントを取得し、従量課金プランにて7月から「にっこはぐくみLINK」の配信を開始。配信する地域情報作成前に、多くの部署、組織の方に参加してもらった説明会を開催し、配信情報の充実と周知の連携に注力。



「にっこはぐくみLINK」チラシ



「メールとLINEで悩みましたが、若い人の意見を聞いてLINEに決定。市でひとつ公式アカウントを取得するのは調整に時間がかかりそうなこともあり、今回は課で取得。アカウント取得など初めてのことが多かったが、こうして配信にこぎつけられてうれしいです。地域全体で子育て支援をしていきたいです」（健康福祉課こども支援係 丸山さん）

事例紹介 2

東京都大田区（担当：健康づくり課）

2016年よりメール配信を開始し、2018年7月からLINE配信も併用。区全体での公式アカウントを取得し、地方公共団体プランを適用しています。



LINE配信は関心が高く、先行事例を直接聞けるのは参考になったよう。

「LINE登録はワンアクションで完結することもあってか開始して6カ月時点のLINE新規登録者数が、妊娠期ではメール登録の約3倍、子育て期ではメール登録の約4倍という結果が現れました。今年度中に配信対象者を3歳誕生日～就学前までに延長する事も決まっており、受益者の広がりを実感しているところです。」（健康づくり課 橋本さん）

懇談タイム

会場のあちこちで
話の輪が

会を終えて

プログラム最後には弊団体代表・大島より「情報が溢れ、これまで以上に人とのコミュニケーションが大切になる現代こそ、きずなメールを地域のソーシャルキャピタルを拡大させるきずな作りのきっかけとして役立てていただければ。」と挨拶がありました。今年のテーマである「ソーシャルキャピタル」とは、実はシンプルに「大丈夫」の一言からはじまる、お子さん、パートナー、地域の方々とのつながりなのかもしれないです！（井上）



特定非営利活動法人

きずなメール・プロジェクト

Tel 03-6317-5575

HP www.kizunamail.com

〒166-0001 東京都杉並区阿佐谷北5-1-5-301